

全建連新聞

5月号

URL <http://www.zenkenren.or.jp/>
〒103-0015 東京都中央区日本橋蛸崎町12-4 建設連保会館
TEL.03(5643)1065 FAX.03(5643)1067

- 印紙税免除10年.....2面
- 石膏ボードの再利用へ.....3面

○編集／(社)全国中小建築工事業団体連合会 ○発行所／(有)全建連住宅サービス(一部250円/1年分 3,000円) ○発行人／大槻誠治

地場の手、地域木材で 応急住宅の建設を

建設協議会を設立、会長に青木会長

震災から二ヶ月。いまだに多くの被災者が避難所生活を強いられる中、一刻も早い住宅の復興が待ち望まれている。この度「地域工務店等による地域材を活用した住宅を仮設住宅として活用する」という国土交通省の方針に沿って、全国中小建築工事業団体連合会(全建連)、全国建設労働組合総連合(全建総連)、(社)日本建築士会連合会(士会連合会)の三団体で構成する「応急仮設木造住宅建設協議会」を設立した。

協議会会長には青木全建連会長が、副会長には田村豪勇氏(全建総連中央執行委員長)と藤本昌也氏(士会連合会会長)が就任した。この協議会は、岩手、宮城、福島各県において地域材を活用した木造の応急仮設住宅の建設

を目的としており、施工者は、原則として被災した当該県の3団体の組合員、会員と限定するなど、被災地域の雇用確保や仕事創出の効果も期待される。

4月12日に開かれた記者会見場において、青木会長は協議会設立について「復興には、被災者から『早く仮設住宅建設を』との声を聞く。私たちが三団体は応急仮設木造住宅建設にあたり、地域工務店と地域材を活用することが、地域の雇用や資金確保につながることが、地域の雇用や資金確保につながることが、える。国土交通省からも、資材確保のバックアップを受ける体制を整える。」と述べ、地域で仕事をし、県が投下したお金をほぼ全額地域で回すことが地域経済の復興を促進することに繋がる

応じる予定。
地域工務店が地域材をつかい、被災者の立場になって心を込めて建設する仮設住宅。今までにないあらたな取り組みに、復興の足がかりとして大きな期待をしたい。

また、この動きに連動して今後の工務店の災害時応援体制をしっかりと確立し、どの地域においてもしっかりと取り組めるよう準備する必要があるのではとの意見を会員より聞くようになっている。また、来る10日の理事会に提案できるよう技術技能委員会に考え方を提案する準備を開始した。何時、何処にどんな災害が発生するかわからないが、万一に向けて取組みを地産産業である工務店業界で確立する時が来たかと考える。

ものと地域工務店の協力を求める。
応急仮設住宅の受注は、3県の幹事会社が行い、それを本協議会が設置する震災対策事務局がサポートする。先行する形で開始される福島県の応急仮設住宅の建設事業者の公募を皮切りに、岩手・宮城両県の公募にも、協議会の幹事会社が応募する予定。3県での建設用地確保、資材の調達状況等を考慮しながら各県等の要請に積極的に

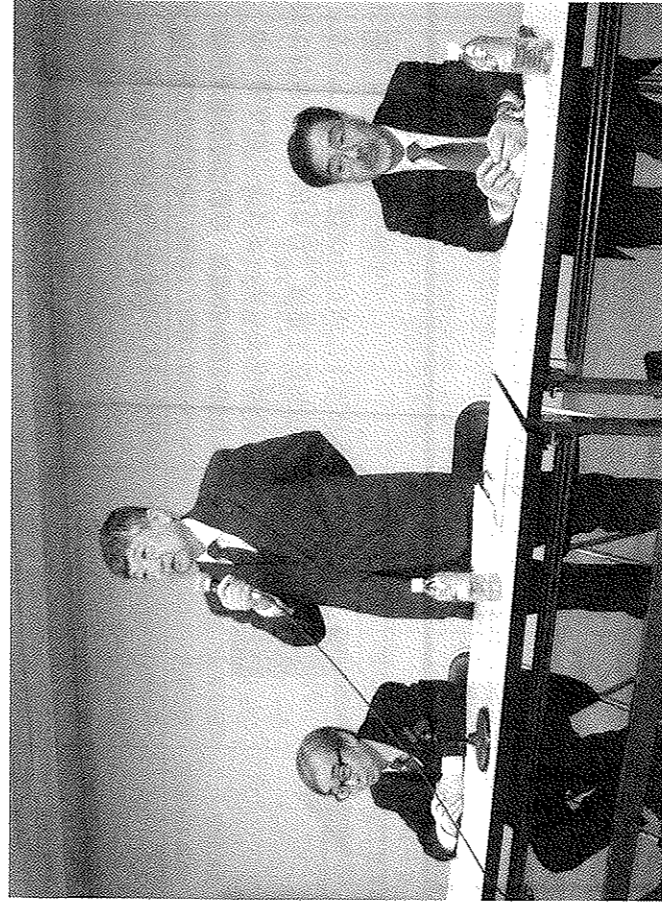
大震災被災地での 公共工事前払金特例

4月下旬に国・地方発注分出揃う

今回の東日本大震災に伴う地方公共団体発注工事の前払金の特例について、4月27日、国土交通省総合政策局建設業課課長通知が業界団体に向けて発信された。

4月21日の国発注分に続き、今回、地方自治法施行令の一部を改正する政令及び地方自治法施行規則の一部を改正する省令を4月27日付けで公布・施行(下記参照)され、地方公共団体発注工事においても国発注分同様前払金の特例が設けられることとなった。

同日に総務省自治行政局長名による各都道府県知事宛の「地方自治法施行令の一部を改正する政令等の施行について」という文書に改正の内容が具体的に記載されているので、「改正の内容」の部分だけ全文掲載する。



「挨拶する青木会長。左は藤本土会連合会会長、右は和田SC執行役員」

まるごとワンストップソリューションへ。

LIXIL

Link to Good Living

■ TOSTEM ■ LIXIL ■ SHINNIKEI ■ SUNWAVE ■ TOEX
新日軽

トステム、INAX、新日軽、サンウエーブ、東洋エクステリアは、2011年4月より株式会社LIXILとしてスタートしました。

株式会社 LIXIL
<http://www.lixil.co.jp>

住む。暮らす。生きる。 LIXIL

トステム、INAX、新日軽、サンウエーブ、TOEXは、株式会社LIXILの製品ブランドです。株式会社LIXILはお客様のさまざまなニーズに対応した商品とサービスを提供してまいります。

フラット35だより

東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興融資などの制度が拡充されました。

独立行政法人住宅金融支援機構では、災害からの早期復興を支援するため、
・災害により住宅に被害を受けられた方に対する長期・固定金利の融資(災害復興住宅融資)
・住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)からの融資(フラット35(買取型)を含む。)を受けて現在返済中の方で、災害により被害を受けられた方に対する返済方法の変更を実施しております。
今般、東日本大震災に係る政府の平

成23年度補正予算等の成立を受け、以下の事項について制度拡充を実施します。

I 東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充

- 1 災害復興住宅融資の融資金利の引下げ
災害復興住宅融資(建設・購入)の基本融資額の融資金利を、当初5年間は0%まで引き下げ、6~10年目は申込時の災害融資金利から0.53%引き下げます。
- 2 災害復興住宅融資の元金据置期間・償還期間の延長
元金据置期間及び償還期間について、現行の最長3年から最長5年に延長を行います。
- 3 災害復興住宅融資の申込期間の延

長

申込期間について、現行のり災日から2年以内との取扱いを平成27年度末までの申込み分に延長を行います。ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後6か月以内まで延長可とします。

4 災害復興宅地融資の新設

住宅には被害がなく、宅地のみに被害が生じた場合の宅地の補修に係る融資を新設します。

※東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行日以後実施

II 東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更の制度拡充

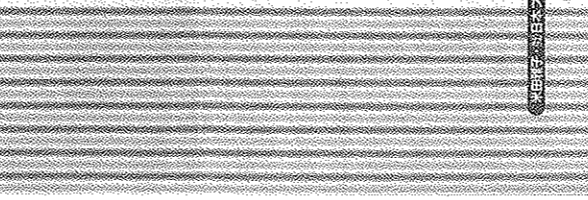
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)



日本は森林国家ですー産業界からのアプローチー

これまで日本には資源がないといわれてきた。しかし、立派な資源を持ちながら上手く活用できていない分野がある。それが森林資源である。林業の活性化は地域経済の再生や地球温暖化防止の観点からも重要視されている。

日本は森林国家です



産業界が広く知恵を出し合い、旧来とは違う視点で「次世代林業システム」を提言し、モデル事業の実施を地方経済界に働きかけながら、森林再生を図ろうとしている。

海外の森林事業者から見れば、日本の山は「宝の山」に見えるという。東日本大震災からの復興のため木材需要や雇用創出の高まりもあり、今こそオールジャパンで日本の資源を活用していくことが重要だろう。

編著：米田雅子、

(株)日本プロジェクト産業協議会

A5判・定価2,000円

ご照会・お申込みは
株式会社ぎょうせい 東京支社

電話 03-6892-6706

FAX 03-6892-6915

※購入希望の際は、(会社名、担当者名、送付先住所・電話番号、希望冊数、並びに全建連会員)と明記して上記へFAXの場合、会員特別価格(1,800円：税込み、送料サービス)で購入できます。

全建連月報

H23.4.1~H23.4.30

(4月)

- ▶ 7日 全建連役員協議
- ▶ 8日 増改築委員会
- ▶ 11日 国土省災害対策打合せ
- ▶ 12日 住生活月間実行委員会
- ▶ 12日 応急仮設建設対策会議
- ▶ 14日 住宅支援機構
業界団体連絡会議
- ▶ 19日 SC総会・役員会
- ▶ 20日 SC次世代の会
- ▶ 22日 特定団体情報交換会
- ▶ 25日 岩手県庁訪問・協議
- ▶ 26日 宮城県庁訪問・協議
- ▶ 27日 徳島県組合組織化
- ▶ 27日 住生活月間実行委員会
- ▶ 28日 福島県庁訪問・協議
- ▶ 28日 監査
- ▶ 28日 住団連・安全分科会

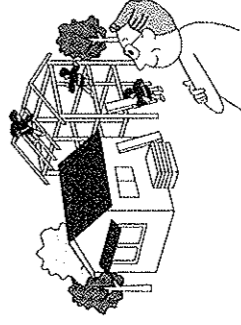
略称紹介

SC=工務店サポートセンター
住団連=住宅生産団体連合会

会員企業に大好評の保険!!

全建連総合補償制度

建築・内装・リフォーム工事
などに幅広く対応!



『第三者賠償補償』『傷害総合補償』『工事補償』からお好みの補償を選んでご加入いただくことができます。

年1回のお申込みですべての工事をカバー!

※がん保険、共済保険、所得補償保険等も取り扱っています。



お客様価格
1本 9,800円(税込)

工務店卸価格あり

お問い合わせ・資料のご請求は……
社団法人

全国中小建築工事業団体連合会

〒103-0015

東京都中央区日本橋箱崎町12番4号

建設国保会館内

TEL 03(5643)1065

FAX 03(5643)1067